

## 殺し殺される「集団的自衛権行使」反対！ 紛争は武力で解決しない！ 平和憲法をまもろう！

解釈改憲の閣議決定は

憲法破壊、戦争への道

「解釈だけを変えて海外で闘に参加する集団的自衛権行使容認は閣議決定するな！」と抗議行動に、6/30の夜4万人が首相官邸前につめかけました（NHK・日テレ・フジテレビ・テレビ東京は放送せず）。

「黙っていると認めたことになる」と首相官邸前につめかけました。時間と共にどんどん膨れ上がる人々、抗議の声や音をだし、抗議のチラシをかがげ、8時頃には歩道もいっぱいまで車道4車線が2車線になるほどに翌7/1の朝・昼休み・夕方と抗議行動はつづきました。夕方の臨時閣議で集団的自衛権行使容認を閣議決定すると、今度は各社が政府報道官のように一斉に報道。（政府寄りのマスコミ報道に危惧）

閣議決定後の記者会見

ウソとテトラメの安倍発言

「集団的自衛権行使は、憲法上

## 「閣議決定」の日から、全国の18歳の若者に、自衛官募集案内が送られてきた。まるで「赤紙」！

許されない」という政府見解は、戦後半世紀をこえる長い国会論戦の積み重ねで、定着・確定してきたものです。一年半にすぎない自民・公明の安倍内閣だけで、日本の安全保障、自衛隊を他国への武力攻撃、戦闘地域に派兵できるように憲法解釈を180度転換しました。

しかし、安倍首相の口からは、「現行の憲法解釈の基本的な考え方はなんら変わらない」「海外派兵は一般に許されないと

いう従来からの原則もまったく変わらない」「日本が戦争に巻き込まれる恐れは、一層無くなってゆく」とウソとテトラメを繰り返しました。「原則変わらない」のであれば、なぜ集団的自衛権を行使できるよ

うに変えるのか、逆にテロの危険が高くなると指摘されています。既成事実作りを先行させ、国民にあきらめさせ、憲法改悪もならうものです。

## 「集団的自衛権行使」するには、今後、国会で11法案が審議されます 反対の世論を高めよう

「私が最高責任者」と将棋の駒を動かすように決めるが、「戦場に立つのは、安倍首相でも、閣僚でもない。若者です。」

公明党は、母体の創価学会の「宗教法人取消し」や「政教分離」の問題なのか、常に政権にすり寄り、党の利益を優先する、「平和の党旗」を降ろしたのでしょいか。

今後は、自衛隊を戦闘地域に派兵できるように、「自衛隊法」や武力攻撃事態処理法」など11法案の改正や新立法が必要となり、国会で審議されることになり

安倍政権が集団的自衛権行使を認める「閣議決定」をした7/1から防衛省は、全国の18歳の若者に自衛官募集案内を送りつけました。そういえば、「皆野町報」6月号に、防衛省が平成25年5月に、皆野住民の「住民基本台帳」から、平成9年4月から平成11年までに生まれた男子住民（高校生）の閲覧・記録をしたと発表されていました。

国民一人一人が、自分や子や孫や知り合いが日本人が「殺し殺される」ことを許すのかどうか、武力で紛争が解決するのか、真剣に考えなければなりません。

30日付「日経」の世論調査では、20～30歳代の自民党支持率が先月より15ポイント低下したと紹介しています。

「解釈改憲反対・戦争反対」、国民の命と平和を守るのは、国民の世論と運動にかかっています。

### 日本共産党創立92周年記念講演会のお知らせ

- 記念講演 志位和夫委員長  
タイトル「亡国の政治」と決別し、未来に責任を負う新しい政治を
- 時7月15日（火）午後6時半開会 所 日本青年館
- インターネットでもご覧になれます
- 日本共産党 [検索](#)

[当日以降でも見れます](#)

